

25. 防災・災害対策の充実強化について

九州部会提出
説明担当 西之表市

近年、東北地方太平洋沖地震をはじめとする大きな地震や異常気象により各地で大きな被害を被っている。いつ、どこで起こるかわからない大規模災害に即応できる防災対策や被災者に対する支援の充実が強く求められている。

このような中、住民への通信手段である無線のデジタル方式への移行については、各種調査や無線システム等の更新など多額の整備費が必要となり、今日の厳しい財政事情の中、財源確保は非常に困難である。

よって、国におかれては、各種災害に対応する施策の推進とともに、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 災害に関わる防災行政無線システム等の防災基盤整備事業に対する支援措置など、防災施策の一層の推進に努めること。
- 2 消防救急無線のデジタル化については、多額の整備費が必要とされていることから、財政支援の充実強化を図ること。
- 3 局地的集中豪雨による水害が頻発していることから、総合治水対策や被災者生活支援に対する財政支援の充実強化を図ること。また、非常備消防団の機動力強化や災害復旧に対する財政支援策を充実すること。